



2024年1月12日

各位

会社名 スローガン株式会社
代表者名 代表取締役社長 仁平 理斗
(コード番号: 9253 東証グロース)
問合せ先 取締役副社長 北川 裕憲
(TEL 03-6434-9754)

通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2023年10月11日に公表した2024年2月期（2023年3月1日～2024年2月29日）の通期連結業績予想及び配当予想（以下「前回発表予想」という。）を修正することとしましたので、お知らせいたします。

1. 通期連結業績予想の修正

(1) 当期の連結業績予想数値の修正（2023年3月1日～2024年2月29日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,428	118	116	77	29円05銭
今回修正予想 (B)	1,428	140	136	82	31円17銭
増減額 (B-A)	0	22	19	5	—
増減率 (%)	0.0	19.0	16.8	7.6	—
(参考) 前期実績 (2023年2月期)	1,471	208	209	139	53円31銭

(2) 修正の理由

当社グループは「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける。」というミッションを掲げ、新産業領域における人材創出事業として「新産業領域における才能の最適配置を目指すプラットフォーム」を提供しております。現在、2006年からサービス提供を続ける主力事業である新卒学生向け厳選就活プラットフォーム「Goodfind」をはじめ、ベンチャー・スタートアップ求人特化型エージェント「Goodfind Career」、社会人3年目までの人材向けキャリア支援サービス「G3」を展開、メディア・SaaS分野では若手イノベーション人材向けビジネスメディア「FastGrow」及び1on1の仕組みをつくるSaaS型HRサービス「TeamUp」等を展開しております。

2024年2月期の通期連結業績予想につきまして、主に売上原価について、オフラインイベント開催に係る会場費等の運営費及び中途人材紹介における外部データベース利用料の減少による修正を反映しております。また、2023年4月より提供を開始いたしました新規事業である動画×経験学習プラッ

トフォーム「メタノビ」について、当初想定していた計画との著しい乖離が見込まれることから、当第3四半期連結会計期間に事業計画の見直しを行った結果、当該ソフトウェアを減損処理することとし、特別損失を計上しております。連結売上高については前回発表予想から変更はありません。

詳細は下記のとおりであります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響はありません。

① 売上高

前回発表予想から変更はありません。

② 営業利益及び経常利益

売上原価について、主にオフラインイベント開催に係る会場費等の運営費及び中途人材紹介における外部データベース利用料が減少したことに伴い、27百万円の削減を見込んでおります。この結果、営業利益及び経常利益は前回発表予想を上回る見込みとなりました。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

2023年4月より提供を開始いたしました新規事業である動画×経験学習プラットフォーム「メタノビ」について、当初想定していた計画との著しい乖離が見込まれることから、当第3四半期連結会計期間に事業計画の見直しを行った結果、当該ソフトウェアを減損処理することとし、特別損失12百万円を計上いたしましたが、売上原価の減少等による営業利益及び経常利益の増加がこれを上回り、親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想を上回る見込みとなりました。

2. 配当予想の修正

(1) 配当予想修正の内容

	年間配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想	0円00銭	8円00銭	8円00銭
今回修正予想		0円00銭	0円00銭
当期実績	0円00銭		
前期実績 (2023年2月期)	0円00銭	8円00銭	8円00銭

(2) 配当予想修正の理由

当社は、2023年3月に創業経営者から経営を引き継ぎ、新たな経営体制の下、「継続的な高収益・高成長を目指すための改革」として、“組織・人材・カルチャー”及び“事業マネジメントシステム”という2つの重要テーマを掲げ、最優先課題である Goodfind の収益基盤強化に取り組んでまいりました。その結果、「1. 通期連結業績予想の修正」に記載のとおり、前回発表予想から収益性の改善は進捗いたしました。しかしながら、売上高は前回発表予想から変わらず、依然として「継続的な高収益・高成長を目指すための改革」の途上にあると認識しております。

これらの現状及び当期業績、株主の皆様への利益還元継続性を総合的に勘案した結果、継続的な高収益・高成長を目指すための事業投資への資金配分を行う必要があり、安定した利益還元としての配当を継続的に実施できる経営状態には至っていないと考え、誠に遺憾ながら、当事業年度の期末配当予想については無配とすることといたしました。しかしながら、当社は、株主への利益配分については経営の重要課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な成長投資のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としておりますので、事業の成長及び拡大による企業価値の向上を実現しながら、配当の実施については今後改めて検討いたします。

また、上述のとおり、利益還元（配当）による株主の皆様への還元は現在の経営状態に適していないと考えておりますが、最近の財政状態や株価動向を鑑みて、総合的な株主還元及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、本取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しております。詳細は同日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上